

平成26年12月定例会 請願文書表 経済委員会

<商工労働部関係> 継続分

受理 番号	受 理 年月日	件 名 ・ 要 旨 (紹 介 議 員 氏 名)	提 出 者 住所 氏名
57	平成26 2.17	<p>『労働者保護の立場に立った法改正及び法制審議の推進について』</p> <p>労働者保護の視点に立った法改正及び法制審議の推進について、次の事項を求める意見書を国に提出願いたい。</p> <p>① 不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭さえ払えば職場復帰の道が閉ざされてしまう「解雇の金銭解決制度」、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及、長時間労働を誘発するおそれのある「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入などは、行うべきではないこと。</p> <p>② 低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うべきこと。</p> <p>③ 雇用・労働政策に係る議論はILOの三者構成主義に則って、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される労働政策審議会で行われるべきであること。</p> <p>(庄野昌彦 白木春夫 黒崎 章 松崎清治)</p>	<p>日本労働組合総 連合会徳島県連 合会 会長 河村 和男</p>